

徹底分析!

プレリタイアメント層の特徴とニーズ

長期化するリタイア後の生活に備えたマネープランが必要に

菱田雅生 ライフアセットコンサルティング株式会社 CFP®

ここでは、プレリタイアメント層への取引推進にあたり押さえておきたい、世代特有のライフイベントやニーズを分析。アドバイスのポイントについても解説する。

50 歳代・60歳代の会社員や公務員などのプレリタイアメント層は、どのような特徴を持っていて、どんなニーズがあるのだろうか。

当然ながら、人それぞれで家族構成や収支状況、資産状況などはかなり異なる点があるはずだが、

まずは現在50歳代・60歳代の会社員や公務員などの平均的な特徴をざっくりと把握したい。そのうえで、それらのプレリタイアメント層の人たちが持っているニーズとして想定できる事柄について、複数のケースを想定し、それぞれのケースに合った適切なアドバイスができるように準備をしておくことが重要である。

バブル期を若者として楽しんだ世代
①プレリタイアメント層の大まかな特徴
プレリタイアメント層に該当する50歳代・60歳代の会社員や公務員などは、昭和20年代後半生まれから昭和30年代生まれの層である。今から26年ほど前の平成バブルのピーク時を20歳代半ばから30歳代といった若者の時代に経験

し、それなりによい思いをしていた人も多いはずだ。おそらく、「あのバブル期はすごかった」と自分の体験として語る事ができる最後の世代といっても過言ではないだろう。

しかし、その後のバブル経済崩壊によって、人生設計を180度転換しなければならなくなった人もいるはずである。会社によっては破綻を余儀なくされ、半ば強制的に離職・転職をした人もかなり

いるだろう。

一方で、「失われた20年」と言われる中で急成長を遂げた企業もたくさんある。そのような企業に所属している人と、そうでない人との格差も広がっていることが予

想できる。

図表1・2のように平均の貯蓄額や平均のローン残高などは統計で確認することはできるが、その人その人による差は非常に大きいのではないだろうか。特に、バブ

ル期から崩壊後の社会を若者時代から経験しているプレリタイアメント層の人々は、その格差が大きいはずだ。

また、近年は人それぞれのライフスタイルも多様化し、理想的な

ライフプランといえるもの自体が画一化できない状態になってきている。

晩婚化が進んでいるだけでなく、離婚率も上昇傾向にある。もはや3組に1組が離婚するとも言われる時代になっていることを考えると、ライフプランの中に離婚を想定しておく必要性が高まりつつあるのかもしれない。

その一方で、寿命は確実に延びている。厚生労働省が毎年発表している簡易生命表(図表3)を見ると、平成2年から平成26年の間に、平均寿命が5歳ほど延びている。このことからすると、このままのペースで行けば、プレリタイアメント層が亡くなるころにはさらに5歳程度寿命が延びていてもおかしくない。

雇用延長によって65歳までは働けるようになってきているが、その後も20年以上人生が続くかもしれない。これを考えると、65歳を過ぎて働くことを考えなければならぬ人も増えていく可能性がある。

図表1 勤労者世帯の世帯主年齢別貯蓄残高、貯蓄年収費(2012年)

	貯蓄残高	年間収入	貯蓄年収費	黒字率	金融資産純増率
	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%)
29歳以下	290	444	65.3	25.3	22.0
30~39歳	569	569	100.0	31.8	21.8
40~49歳	988	717	137.8	29.2	19.7
50~59歳	1,609	836	192.5	25.8	19.2
60~69歳	2,168	624	347.4	9.7	5.9
70歳以上	2,232	620	360.0	23.2	19.6
平均	1,233	691	178.4	26.1	18.4

資料：総務省統計局「家計調査(家計収支編)」、総務省統計局「家計調査年報(貯蓄・負債編)」
 (注) 1. 貯蓄残高・年間収入は「家計調査(貯蓄・負債編)」、黒字率・金融資産純増率は「家計調査(家計収支編)」による。なお、計数はいずれも平均値。
 2. 貯蓄年収比=貯蓄算高/年間収入。
 3. 黒字率=黒字÷可処分所得×100。黒字=実収入-実支出=可処分所得-消費支出
 4. 金融資産純増率=金融資産純増÷可処分所得×100。金融資産純増=貯蓄残高+(有価証券購入-有価証券売却)

図表2 借入金のある世帯の割合と借入残高(2013年)

	借入金のある世帯の割合(%)	借入金のある世帯の借入金残高(万円)	住宅ローン残高(万円)	
全体	39.8	1,461	1,353	
年齢別	20歳代	31.3	1,013	1,213
	30	55.7	1,668	1,736
	40	54.9	1,823	1,655
	50	53.1	1,300	1,192
	60	27.6	981	742
	70歳以上	16.7	1,334	1,055

資料：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2013年)